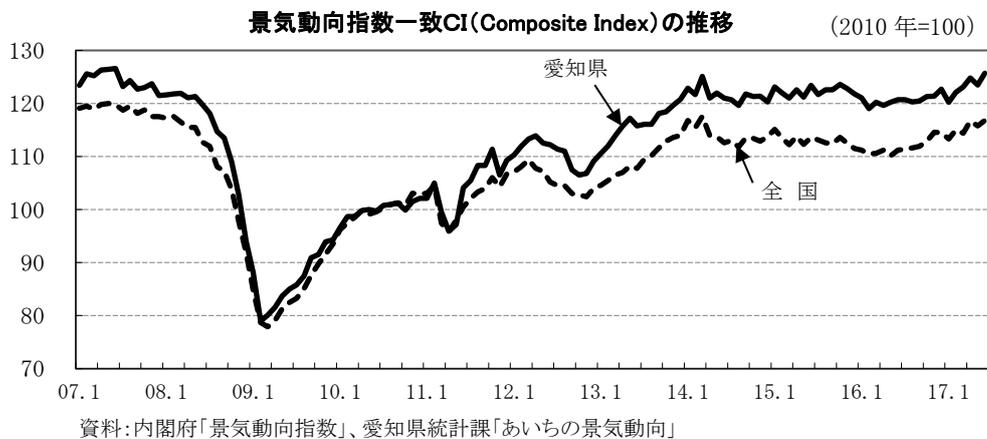


1 回復に向けた動きがみられた愛知県経済

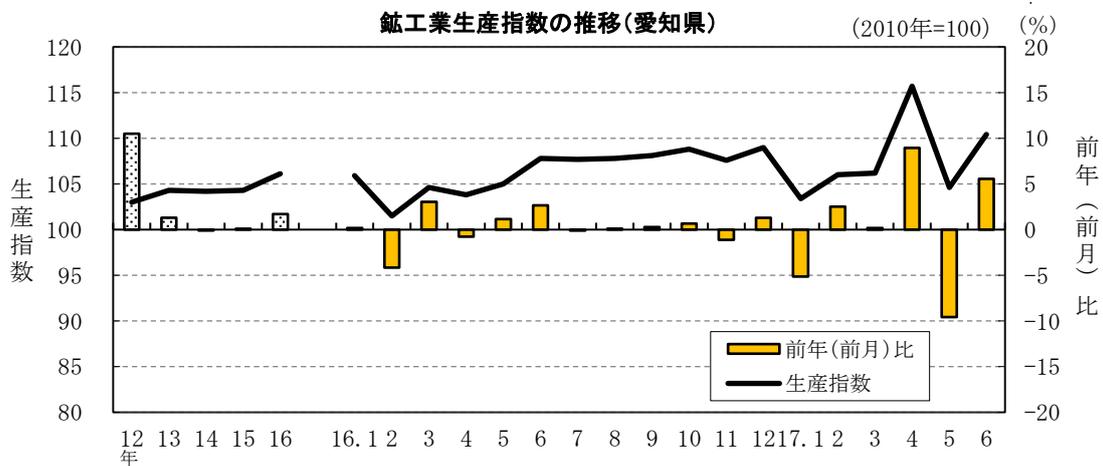
2016 年の本県経済は、年初から、円高進行による影響から輸出関連企業を中心に、輸出が減少し、企業収益は伸び悩んだものの、その後、円安が進んだこともあり、生産は持ち直しの動きがみられた。

個人消費は、前年に引き続き低調に推移したものの、雇用・所得環境は改善を続けており、また、設備投資、住宅建設は緩やかに持ち直しており、景気回復に向けた動きがみられた。



2 生産活動（持ち直しつつある鉱工業生産）

2016 年の本県の生産活動は、鉄鋼メーカーによる事故や熊本地震の影響により、自動車関連工場が稼働を停止したことに伴い一時的に低下したものの、その後の挽回生産による持ち直しや海外向けの自動車部品の生産に支えられ、鉱工業生産指数は前年比 1.7%の上昇となり、2年連続して前年を上回った。



3 設備投資（設備投資は、製造業、非製造業共に増加）

2016年度の東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、全産業で前年度比10.0%増と6年連続の増加となった。また、東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の中小企業の設備投資は、製造業では同7.0%と2年連続で増加したものの、非製造業では同20.1%と2年連続して減少した。

東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	15年度 実績		16年度 実績		16年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	11.8	4.5	10.0	2.2	100.0	100.0
製造業	20.2	8.3	5.8	5.1	63.7	33.4
食品	△ 15.4	△ 8.4	△ 26.7	17.3	0.3	2.0
繊維	△ 18.9	14.8	△ 19.3	△ 25.2	0.1	0.2
紙・パルプ	65.7	△ 2.9	△ 12.2	1.4	1.1	0.7
化学	15.7	1.2	16.0	5.7	3.1	4.7
石油	△ 2.6	△ 20.3	96.2	△ 6.3	0.5	1.1
窯業・土石	0.6	12.2	1.7	△ 5.0	1.2	0.8
鉄鋼	△ 16.8	△ 2.7	49.1	22.9	2.7	3.6
非鉄金属	28.6	29.1	40.0	2.6	1.3	1.0
一般機械	40.4	13.2	23.5	△ 2.4	6.5	4.0
電気機械	39.1	33.0	△ 7.9	△ 4.8	2.1	3.9
(電子部品等)	(2.3)	(33.7)	(△14.3)	(9.0)	(1.2)	(2.6)
精密機械	△ 18.1	22.5	1.8	7.3	0.4	0.8
輸送用機械	20.3	13.2	2.1	6.4	42.1	8.2
(自動車)	(19.3)	(15.8)	(1.2)	(5.8)	(40.8)	(7.6)
その他製造業	11.4	△ 2.9	△ 3.0	16.7	2.5	2.3
非製造業	△ 1.3	2.7	18.3	0.8	36.3	66.6
建設	△ 1.3	△ 12.4	△ 30.2	37.2	0.7	2.8
卸売・小売	14.6	△ 8.1	△ 19.1	2.8	2.9	6.6
不動産	△ 24.7	4.0	54.5	0.5	3.3	7.6
運輸	△ 2.8	13.3	21.5	△ 2.8	5.6	15.5
電力・ガス	4.9	11.6	21.2	△ 6.5	19.9	14.5
(電力)	(7.5)	(12.6)	(22.8)	(△6.5)	(16.9)	(12.6)
(ガス)	(△7.3)	(5.9)	(12.6)	(△6.5)	(3.0)	(1.9)
通信・情報	△ 22.6	△ 13.4	65.3	△ 4.4	1.4	11.5
リース	△ 1.2	9.2	△ 0.3	36.1	0.9	5.3
サービス	△ 10.4	20.1	38.9	15.5	1.2	2.6
その他非製造業	△ 62.8	32.5	45.0	△ 43.0	0.4	0.2

注) 構成比は、設備投資実績額から算出している。

資料: 株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

企業規模別設備投資動向(東海3県)

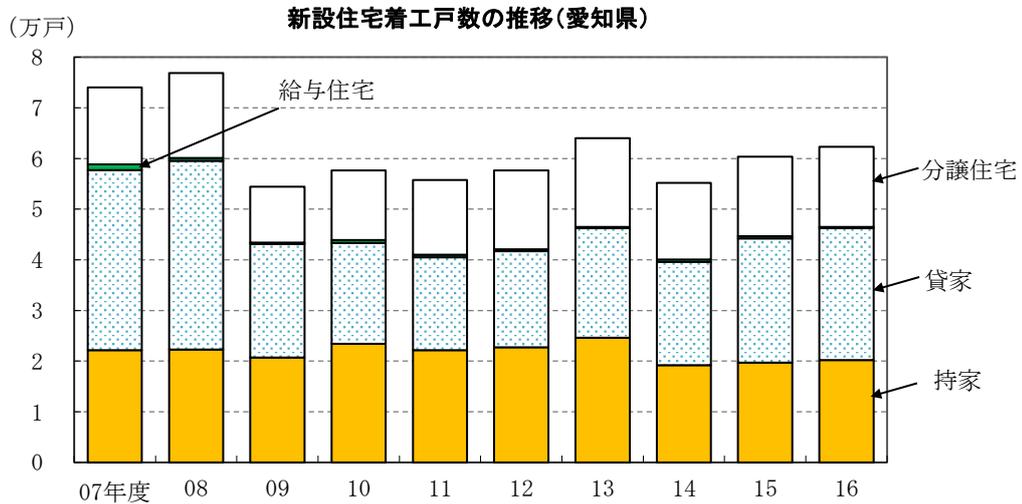
(前年度増減率%)

	12年度	13	14	15	16
製造業	12.1	6.8	10.0	17.2	2.8
大企業	12.6	8.2	10.8	17.5	1.8
中堅企業	2.9	△ 3.9	20.3	11.7	12.3
中小企業	35.1	△ 12.0	△ 20.9	21.8	7.0
非製造業	12.9	△ 15.3	6.8	10.7	11.5
大企業	12.1	△ 18.1	5.2	8.0	18.6
中堅企業	29.3	13.4	17.7	58.7	△ 23.3
中小企業	20.0	18.4	16.8	△ 0.6	△ 20.1

資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

4 住宅建設（2年連続で増加した住宅建設）

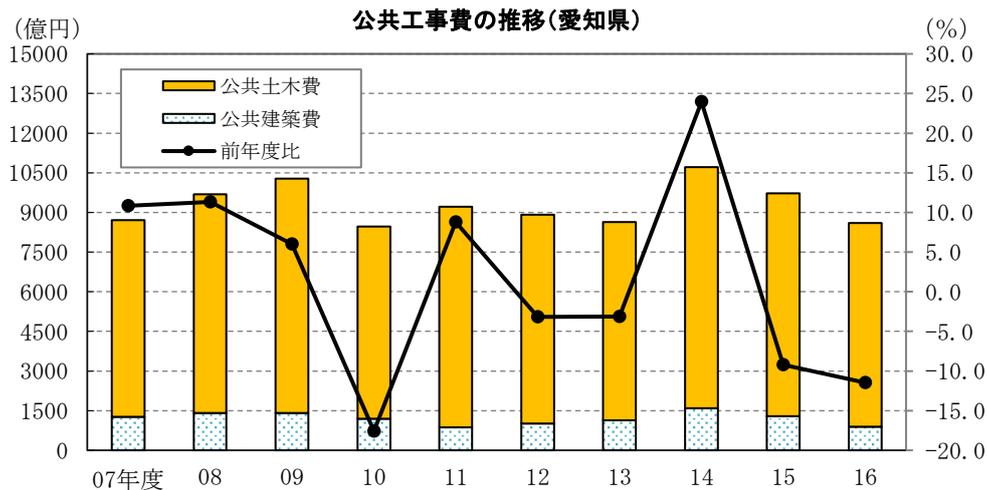
2016年度の本県の住宅建設は、新設住宅着工戸数が前年度比3.2%増と2年連続の増加となった。利用関係別の内訳をみると、持家、貸家、分譲住宅は前年度を上回り、給与住宅は前年度を下回った。



注) 給与住宅とは、企業や官公庁などが給与の一部として与える住宅(社宅や官舎など)をいう。
資料: 愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

5 公共事業（減少が続く公共工事）

2016年度の本県の公共工事費は、前年度と比べ11.5%減と公共土木費、公共建築費いずれも2年連続の減少となった。



資料: 国土交通省「建設総合統計年度報」

6 個人消費（足踏みが続く個人消費）

2016年の本県（名古屋市）の個人消費は、1世帯当たりの消費支出は3年ぶりに前年を上回ったものの、実収入、非消費支出及び可処分所得はいずれも2年ぶりに前年を下回った。

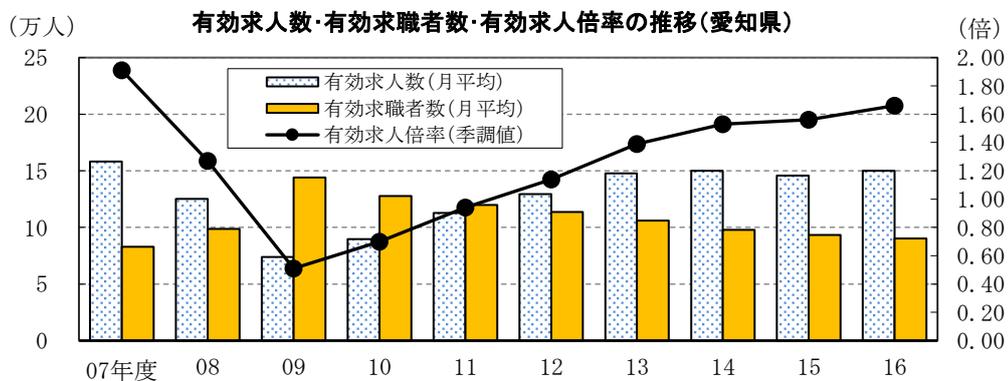
1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移
（名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	前年比(%) (2015/2016)
全国	実収入	518,506	523,589	519,761	525,669	526,973	0.2
	消費支出	313,874	319,170	318,755	315,379	309,591	△ 1.8
	非消費支出	93,501	97,457	96,221	98,398	98,276	△ 0.1
	可処分所得	425,005	426,132	423,541	427,270	428,697	0.3
名古屋市	実収入	474,852	598,998	510,944	550,727	507,307	△ 7.9
	消費支出	269,922	352,167	336,989	295,222	317,395	7.5
	非消費支出	78,644	122,663	100,260	103,195	101,391	△ 1.7
	可処分所得	396,207	476,335	410,684	447,532	405,916	△ 9.3

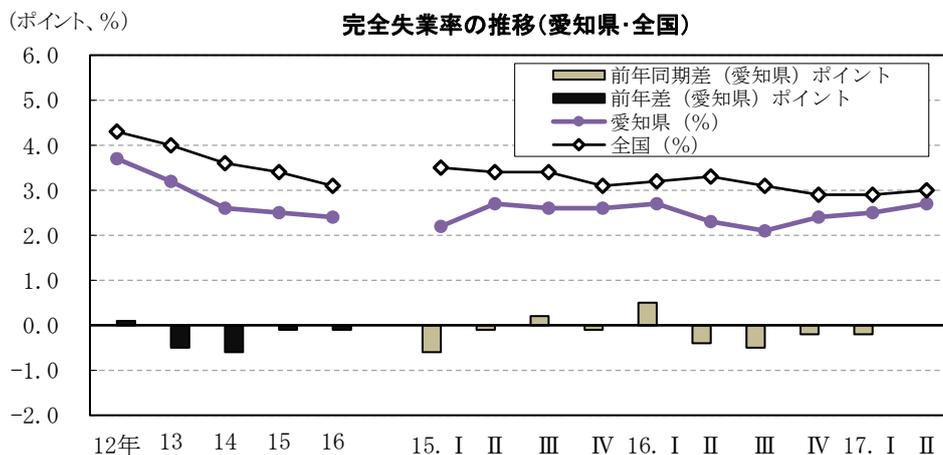
資料:総務省統計局「家計調査」

7 雇用（改善の動きを続ける雇用情勢）

2016年の本県の雇用情勢は、前年に引き続き改善した。2016年度の有効求人倍率は、1.66倍と7年連続の上昇となった。また、完全失業率は2.4%と前年から0.1ポイント低下し、4年連続の改善となった。



注)新規学卒者を除き、パートを含む。
資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」



資料:愛知県統計課「労働力調査」

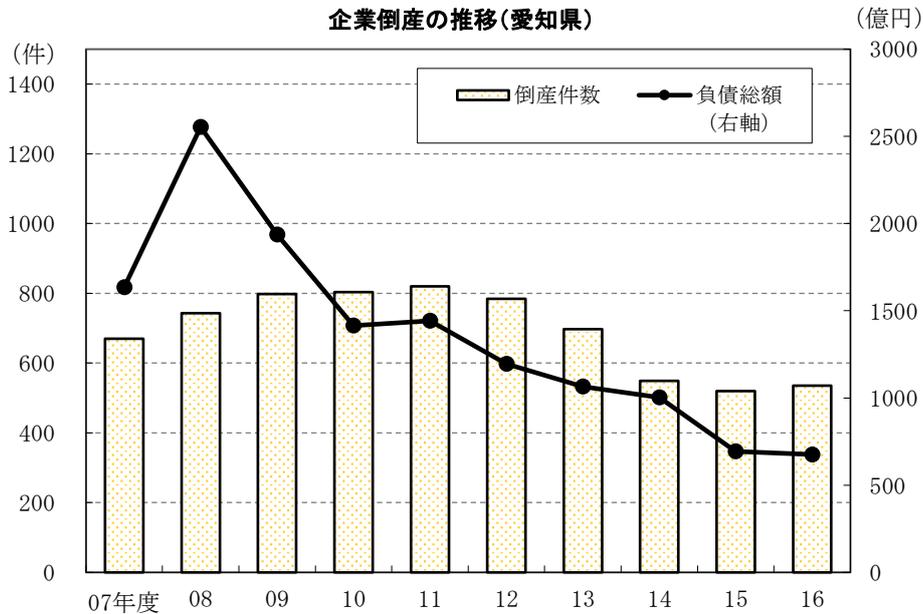
8 企業経営（減収・減益となった企業経営）

2016年度の東海3県の企業経営状況をみると、年初からの円高の影響などから大企業を中心に減収・減益となった。また、本県の企業倒産件数は前年度比2.9%増と5年ぶりに増加、負債総額は同2.5%減と5年連続の減少となった。

企業の業種別売上高・経常利益（東海3県）

	売上高	経常利益
	（前年度比 %）	
製造業	0.4	△ 18.5
食料品	△ 2.0	22.4
繊維	△ 6.5	20.9
木材・木製品	2.6	11.4
紙・パルプ	1.4	26.7
化学	0.4	△ 21.4
窯業・土石製品	△ 3.7	△ 22.1
鉄鋼	△ 1.9	5.4
非鉄金属	△ 6.6	△ 5.3
金属製品	1.0	2.5
はん用機械	△ 2.8	△ 23.7
生産用機械	5.1	5.7
電気機械	△ 4.6	△ 23.1
自動車	0.9	△ 20.6
その他輸送用機械	1.2	欠損
内 需	3.3	—
輸 出	△ 4.0	—
非製造業	△ 3.4	△ 8.8
建 設	0.7	11.4
不動産	0.7	1.2
物品賃貸	2.2	△ 31.8
卸 売	△ 3.3	2.8
小 売	△ 0.2	2.3
運輸・郵便	1.1	10.4
情報通信	1.4	21.2
電気・ガス	△ 11.2	△ 58.4
対事業所サービス	△ 3.4	△ 8.8
対個人サービス	△ 8.4	4.7
宿泊・飲食サービス	1.3	8.5
全 産 業	△ 1.1	△ 15.9

資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」



資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

9 貿易（円高と資源価格下落の影響を受けた貿易）

2016年の県内貿易港4港（名古屋港、三河港、中部空港、衣浦港）の状況は、輸出額は4港ともに減少し、5年ぶりの減少となった。また、輸入額は三河港で増加したものの他の3港で減少し、2年連続の減少となった。

全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2016年)

輸出 (単位: 億円, %)					輸入 (単位: 億円, %)				
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	名古屋港	107,455	△ 6.3	15.3	1	成田空港	113,131	△ 10.3	17.1
2	成田空港	90,349	1.4	12.9	2	東京港	105,873	△ 6.9	16.0
3	横浜港	68,847	△ 8.6	9.8	3	名古屋港	44,804	△ 17.0	6.8
4	東京港	58,204	△ 6.8	8.3	4	大阪港	43,412	△ 13.2	6.6
5	神戸港	51,101	△ 7.9	7.3	5	横浜港	37,999	△ 17.8	5.8
8	三河港	23,881	△ 11.5	3.4	14	中部空港	9,071	△ 17.3	1.4
15	中部空港	8,527	△ 17.0	1.2	21	三河港	6,409	△ 0.6	1.0
45	衣浦港	1,264	△ 28.9	0.2	42	衣浦港	1,538	△ 18.7	0.2
全国計		700,358	△ 7.4	100.0	全国計		660,420	△ 15.8	100.0
県内港計		141,126	△ 8.2	20.2	県内港計		61,821	△ 15.6	9.4

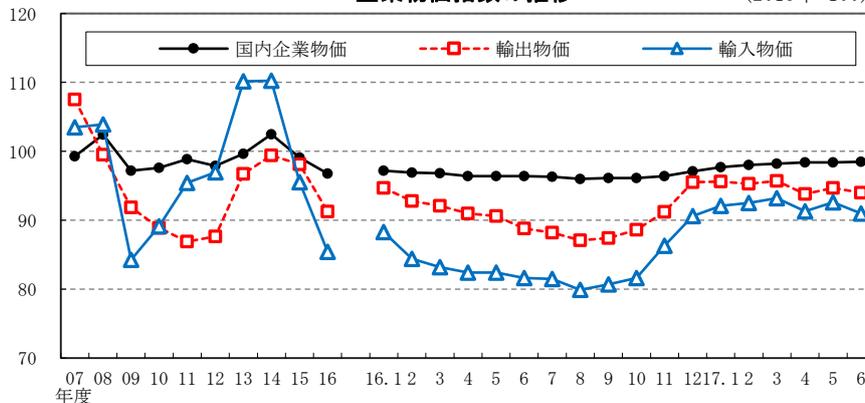
資料:名古屋税関「全国港別貿易額順位表」

10 物価（下落した企業物価と消費者物価）

2016年度の企業物価（全国）は、年度初めの原油安や円高の傾向が、エネルギー関連の企業物価の値下がりにつながり2年連続で下落した。消費者物価指数（名古屋市・総合）は、原油安による光熱費の下落など、物価を押し上げる力が弱く、年度前半に前年度同月比でマイナスが続いた影響から、前年度比0.3%下落し、4年ぶりの下落となった。

企業物価指数の推移

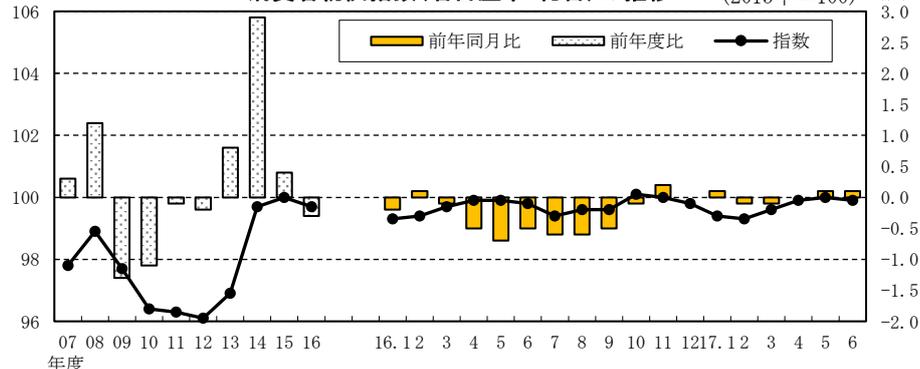
(2015年=100)



資料:日本銀行「企業物価」

消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移

(2015年=100)



資料:総務省統計局「消費物価指数」